



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月13日

上場会社名 株式会社レントラックス
 コード番号 6045 URL <http://rentracks.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 山崎 大輔
 (氏名) 梶尾 幸介
 TEL 03-3878-4159

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	613		228	216.4	229	233.2	153	309.1
2021年3月期第1四半期	3,217	31.2	72	3.9	68	7.9	37	10.3

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 158百万円 (240.6%) 2021年3月期第1四半期 46百万円 (50.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	19.47	
2021年3月期第1四半期	4.76	

当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため、当該基準適用前の2021年3月期の売上高の実績値に対する増減率は記載しておりません。前第1四半期連結会計期間の売上高に近似する金額としまして、以下の取引高をご参照ください。

(%表示は、対前年同四半期増減率)

2022年3月期第1四半期 取扱高 4,168百万円(29.5%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,124	2,339	45.6
2021年3月期	5,092	2,252	44.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 2,337百万円 2021年3月期 2,250百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		9.00	9.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,035		307	102.5	302	110.0	170	223.5	21.61
通期	2,224		618	30.1	608	27.0	309	41.5	39.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、当該基準に基づいた予想値となっております。このため、当該基準適用前の2021年3月期の売上高の実績値に対する増減率は記載しておりません。当該基準適用後の通期増減率につきましては、以下をご参照ください。

[参考]
下記の%表示(調整後増減率)は、当社並びに連結子会社の前期業績(2021年3月期)を「収益認識基準に関する会計基準」等を適用した数値に合わせて2022年3月期の業績予測と比較した増減率です。なお、取扱高は当該基準適用前の2021年3月期の売上高に近似する金額となります。

	取扱高		売上高		(単位:百万円)
第2四半期(累計)	6,697	15.2%	1,035	48.4%	
通期	13,726	11.1%	2,224	32.2%	

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	7,975,800 株	2021年3月期	7,975,800 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	100,343 株	2021年3月期	100,343 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	7,875,457 株	2021年3月期1Q	7,875,457 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更に関する注記)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る売上高、該当するセグメント別の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期比は記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日)におけるわが国の経済は、米中の貿易摩擦の深刻化や海外経済に減速の動きがみられるなど不透明感が強まる中、年明け以降は新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により、世界経済の先行きに対する不透明感はより一層大きくなってきております。

このような経済状況のもと、株式会社電通グループの「2020年日本の広告費」によれば、2020年の日本の総広告費は6兆1,594億円と、コロナウイルス感染症拡大の影響により前年比88.8%となりましたが、その中でも当社グループが属するインターネット広告市場においては、インターネット広告媒体費が1兆7,567億円(前年比105.6%)と堅調に成長を続けております。

当社グループでは、主力の成果報酬型広告サービス事業において、金融、自動車買取、引越、エステ、転職求人、士業、不動産関連など既存の各ジャンルにおける広告主様への注力を継続するとともに、物販等のその他新規分野の広告主様に対して営業の強化を図り、また広告掲載媒体運営者様に対して、より一層の連携強化に努めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高613,299千円(前年同四半期比一%)、営業利益228,921千円(同316.4%)、経常利益229,395千円(同333.2%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は153,342千円(同409.1%)となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間の売上高に近似する、当第1四半期連結累計期間の取扱高は、4,168,412千円(前年同四半期売上高比129.5%)となりました。

セグメント別の売上高は、成果報酬型広告サービス事業が407,754千円(前年同四半期比一%)、検索連動型広告代行業が9,532千円(同一%)、中古建設機械マーケットプレイス関連事業が102,953千円(同765.1%)、その他の事業が93,058千円(同101.6%)となっております。また、セグメント利益は、成果報酬型広告サービス事業が407,754千円(同161.7%)、検索連動型広告代行業が9,532千円(同161.6%)、中古建設機械マーケットプレイス関連事業が23,812千円(同205.0%)、その他の事業が59,281千円(同122.6%)となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間の売上高に近似する、当第1四半期連結累計期間の取扱高は、成果報酬型広告サービス事業が3,752,492千円(前年同四半期セグメント別売上高比122.5%)、検索連動型広告代行業が219,552千円(同204.4%)となりました。

当第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「中古建設機械マーケットプレイス関連事業」について量的基準を満たしたため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、収益認識会計基準等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、一部の取引について、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

この変更による、各報告セグメントの利益に与える影響はありません。なお、収益認識会計基準等の適用による主な影響として、これまで本人取引として収益を総額で認識していた取引の一部について、代理人取引として収益を純額で認識しており、主に「成果報酬型広告サービス事業」および「検索連動型広告代行業」において、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの売上高が、「成果報酬型広告サービス事業」において3,344,737千円、「検索連動型広告代行業」において210,020千円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は5,124,808千円となり、前連結会計年度末と比較して32,556千円の増加となりました。これは、売掛金が51,450千円、前払費用が42,551千円、預け金が106,083千円増加したこと、現金及び預金が226,434千円減少したことが主な要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は2,785,428千円となり、前連結会計年度末と比較して54,645千円の減少となりました。これは、買掛金が32,458千円増加したこと、未払法人税等が83,499千円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は2,339,380千円となり、前連結会計年度末と比較して87,202千円の増加となりました。これは、利益剰余金が81,652千円増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日の「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予測に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,620,110	2,393,675
売掛金	1,634,207	1,685,658
商品及び製品	126,833	150,850
原材料及び貯蔵品	663	927
前払費用	92,226	134,778
その他	69,933	216,888
貸倒引当金	△1,434	△1,236
流動資産合計	4,542,539	4,581,542
固定資産		
有形固定資産	20,491	19,346
無形固定資産		
のれん	40,301	38,533
その他	9,311	10,316
無形固定資産合計	49,612	48,849
投資その他の資産		
投資有価証券	436,487	438,575
関係会社株式	10,000	10,000
繰延税金資産	16,059	9,160
その他	37,533	37,657
貸倒引当金	△20,472	△20,322
投資その他の資産合計	479,608	475,070
固定資産合計	549,712	543,266
資産合計	5,092,252	5,124,808
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,230,708	1,263,167
短期借入金	1,150,640	1,152,361
未払法人税等	157,712	74,212
賞与引当金	21,300	14,010
その他	208,790	215,756
流動負債合計	2,769,151	2,719,507
固定負債		
長期借入金	70,012	65,014
退職給付に係る負債	911	906
固定負債合計	70,923	65,920
負債合計	2,840,074	2,785,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,096	440,096
資本剰余金	346,096	346,096
利益剰余金	1,525,350	1,607,003
自己株式	△54,749	△54,749
株主資本合計	2,256,792	2,338,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,223	14,966
為替換算調整勘定	△19,896	△16,108
その他の包括利益累計額合計	△6,673	△1,142
新株予約権	2,057	2,076
非支配株主持分	0	0
純資産合計	2,252,177	2,339,380
負債純資産合計	5,092,252	5,124,808

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	3,217,899	613,299
売上原価	2,899,806	112,919
売上総利益	318,092	500,380
販売費及び一般管理費	245,741	271,458
営業利益	72,351	228,921
営業外収益		
受取利息	93	140
仕入割引	—	1,336
その他	736	1,081
営業外収益合計	829	2,559
営業外費用		
支払利息	1,087	1,351
為替差損	1,039	59
投資事業組合運用損	428	424
その他	1,779	248
営業外費用合計	4,334	2,084
経常利益	68,846	229,395
税金等調整前四半期純利益	68,846	229,395
法人税等	31,362	76,052
四半期純利益	37,484	153,342
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,484	153,342

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	37,484	153,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,513	1,742
為替換算調整勘定	△354	3,788
その他の包括利益合計	9,158	5,531
四半期包括利益	46,643	158,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,643	158,873
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしていたしました。これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が3,555,113千円、売上原価が3,555,113千円減少しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	成果報酬型 広告サービス 事業	検索連動型 広告代行業業	中古建設機械マ ーケットプレイ ス関連事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高	3,064,374	48,515	13,456	3,126,345	91,553	3,217,899
計	3,064,374	48,515	13,456	3,126,345	91,553	3,217,899
セグメント利益	252,240	5,898	11,618	269,757	48,335	318,092

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、媒体運営事業、コンテンツ販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	成果報酬型 広告サービス 事業	検索連動型 広告代行業業	中古建設機械マ ーケットプレイ ス関連事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高	407,754	9,532	102,953	520,240	93,058	613,299
計	407,754	9,532	102,953	520,240	93,058	613,299
セグメント利益	407,754	9,532	23,812	441,099	59,281	500,380

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、媒体運営事業、コンテンツ販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

当第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「中古建設機械マーケットプレイス関連事業」について量的基準を満たしたため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、収益認識会計基準等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、一部の取引について、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

この変更による、各報告セグメントの利益に与える影響はありません。なお、収益認識会計基準等の適用による主な影響として、これまで本人取引として収益を総額で認識していた取引の一部について、代理人取引として収益を純額で認識しており、主に「成果報酬型広告サービス事業」および「検索連動型広告代行事業」において、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの売上高が、「成果報酬型広告サービス事業」において3,344,737千円、「検索連動型広告代行事業」において210,020千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。